



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川勝 昌弥 TEL 086-245-3204
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,387	△10.5	127	△68.5	175	△62.5	93	72.3
2019年3月期	29,473	6.8	405	113.8	467	124.2	54	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △12百万円 (—%)		2019年3月期 9百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	8.17	—	1.6	1.0	0.5
2019年3月期	4.74	—	0.9	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,602	5,729	32.6	498.01
2019年3月期	18,057	5,799	32.1	504.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,729百万円 2019年3月期 5,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,300	13	△696	5,740
2019年3月期	1,274	△234	497	5,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	105.5	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	61.2	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	△1.1	390	205.5	420	139.8	220	134.0	19.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,540,180株	2019年3月期	11,540,180株
2020年3月期	34,494株	2019年3月期	34,494株
2020年3月期	11,505,686株	2019年3月期	11,505,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,252	△10.7	115	△73.8	153	△69.2	76	△32.9
2019年3月期	29,396	6.7	442	81.2	498	92.4	114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	6.65	—
2019年3月期	9.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,261	5,526	32.0	480.30
2019年3月期	17,715	5,540	31.3	481.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国内における自然災害、2019年10月の消費税率10%への引き上げによる個人消費の停滞に加えて、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大による実体経済悪化が懸念され、景気の先行きは一転して予断を許さない状況に変わってきております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の不透明感は受注、販売活動のみならず、住宅設備機器等のサプライチェーンにも及んでいることから、前年同月比で減少傾向が続く新設住宅着工戸数の先行きの見通しが困難な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を継続推進するとともに、大収納空間「蔵」、センチュリーモノコック構法による高い天井・大空間といった豊かな空間デザインの提案、平屋住宅等、子育て世代や共働き世代等への新たなニーズの掘り起こしに注力してまいりました。

分譲事業におきましては、自社開発の大規模分譲地を中心とした集客活動に加えて、ミサワホームブランドの分譲マンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、広島県広島市で新たに1棟の販売を開始したほか、前連結会計年度に完成した岡山県岡山市1棟、広島県広島市1棟の販売を継続するなど、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅、アパート、戸建貸家等、オーナー様からの大型リフォーム工事に加え、非住宅も含めた商業施設等の全面リフォーム工事にも注力するなど、多面的な受注活動に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高26,387百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益127百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益175百万円（前年同期比62.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、前連結会計年度における堅調な受注を受け、引渡棟数が増加したことに加えて、新築付随工事の獲得とコスト削減効果により増収増益となりました。

この結果、売上高15,263百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益450百万円(前年同期比80.6%増)となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。当連結会計年度は、住宅用地の販売区画数は増加しましたが、新たな分譲マンションの完成がなく、引渡戸数が減少したことに加えて、消費税増税後の販売戦略の一環として、販売用不動産の一部につき販売価格を見直したことから減収減益となりました。

この結果、売上高5,711百万円(前年同期比43.5%減)、セグメント利益137百万円(前年同期比79.3%減)となりました。

③リフォーム事業

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ受注が減少した影響を受け、売上高は横ばいとなったものの、コスト削減に努めたことから増益となりました。

この結果、売上高4,051百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益412百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、手数料収入、メンテナンス工事収入が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高1,361百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益7百万円(前年同期は0百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を抑制するため、様々な業種での活動制限を余儀なくされることから、消費マインドの低下による景気の大幅な悪化が予想され、今後の状況によっては、世界的な景気後退の可能性が高まる懸念があります。住宅市場におきましても、住宅展示場を中心とする営業活動全般、ご契約後の個別の打ち合わせ等など、より慎重な対応が求められることとなり、商談の長期化等様々な影響が想定されます。

このような環境のもと、当社グループ^oにおいては、オーナー様、お取引様からの紹介促進による安定受注機会の向上と、徹底した業務改善による利益率の改善を推進してまいります。次期におきましては、販売主力である住宅請負事業や、リフォーム事業、分譲マンションを中心とする不動産関連事業におけるWEB活用を積極的に展開することにより、新たな収益機会の拡大を目指してまいります。併せて、介護福祉施設等の請負、ビル、マンションのリファイニング事業への取り組み等、非住宅分野の展開にも注力するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高26,100百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益390百万円(前年同期比205.5%増)、経常利益420百万円(前年同期比139.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円(前年同期比134.0%増)を計画しております。

(新型コロナウイルス感染症に係る当社グループの取り組み)

1. お客様の動向及びお客様や従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組み

当社のお客様は一般個人がほとんどであります。営業活動におきましては、住宅展示場、建売分譲住宅等の見学会会場、WEB広告への問い合わせが主なものであります。全国的な非常事態宣言後は当社グループ単独のみならず、総合住宅展示場等競合他社を含めたイベントの中止が相次いだほか、不要不急の外出自粛要請もあり、来場者数は大幅に減少しております。仮に緊急事態宣言の対象期間が経過した後であっても、不要不急の外出先としての可能性が低く、来場者数の予測を合理的に把握することは困難であります。一方、WEBを通じての新規のお客様からの問い合わせや、オーナー様からのリフォームに関する商談は増加する可能性があります。一般的な消費マインドの落ち込みの回復が早急に見込める根拠に乏しいことから、受注の動向につきましても合理的に把握することは困難であります。

このような状況下、上記(今後の見通し)に記載しましたとおり、感染拡大防止の観点から、住宅展示場、建売分譲住宅等の見学会会場、住宅設備機器等のショールーム等ではマスク着用、消毒液常備、密となる空間の排除などを徹底したうえで、イベントの自粛、当該場所での商談機会の絞り込みを行っております。また、当社従業員に対する感染拡大防止策として、WEB会議の徹底、テレワーク導入、国内出張禁止、遠距離通勤者のウィークリーマンション活用を実施しておりますほか、従業員本人だけでなく、ご家族を含め37.5度以上の発熱や風邪の症状が発生した場合、その他体調不良の症状が見受けられる場合は、速やかに在宅勤務や休暇取得の対応を実施しております。

2. 主要な事業拠点の稼働状況

当社グループの主要な事業拠点は、すべて上記1記載の取り組みを実施しており、現段階において当社グループ従業員の罹患は見受けられないことから、事業拠点の休業等の予定はありません。しかしながら、今後当社グループ従業員及びそのご家族への感染が確認された場合、速やかに休業を実施する可能性があります。

3. 工事現場における対応及び想定される影響

当社グループでは、お客様から請け負った新築工事(住宅、非住宅)、リフォーム工事のほか、現在建築工事中の分譲マンション、建売住宅等は一定の工事期間を設けて取り組んでいることから、住宅設備機器等サプライチェーンの停滞による納期の遅れ、現場における施工者及びその濃厚接触者の罹患等により、予定した工期に遅れが発生した場合、売上計上ができなくなる可能性があります。特に現在建築工事中の分譲マンションにおきましては、次期年度末に完成、引渡しの計画で業績見通しに織り込んでいることから、上記要因により工事が中断したことにより完成、引渡しが遅延となった場合、今後の業績見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務状況に与える影響

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物残高は5,740百万円、有利子負債残高は5,929百万円であります。一般個人であるお客様からの入金住宅ローンの取り組みが多くなってはおりますが、事前に融資承認が得られていることを確認したうえで着工しているため、完成引渡しの入金は担保されております。また、今後必要とされる主な資金としましては、分譲マンション工事代金がありますが、すでにプロジェクト資金として金融機関との融資契約を完了しております。また、通常の運転資金につきましては、金融機関との当座貸越契約により極度額を設定しており、その範囲で当面の資金は確保しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して454百万円減少しました。これは主に現金及び預金が618百万円、未成工事支出金が365百万円、流動資産その他が113百万円それぞれ増加する一方、分譲土地建物が1,386百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して384百万円減少しました。これは主に未成工事受入金及び分譲事業受入金が668百万円増加する一方、短期借入金が276百万円、長期借入金が362百万円、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が196百万円、未払法人税等が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少しました。これは主に退職給付に係る調整累計額が72百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて618百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,300百万円(前年同期は1,274百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が174百万円となり、減価償却費が114百万円、たな卸資産が984百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、13百万円(前年同期は234百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が150百万円、有形固定資産の取得による支出が137百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、696百万円(前年同期は497百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増額が596百万円、短期借入金の純減額が1,235百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404,181	6,022,528
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	177,072	108,143
分譲土地建物	4,862,095	3,475,331
未成工事支出金	1,018,217	1,383,856
未成分譲支出金	1,797,863	1,830,034
貯蔵品	4,891	9,342
その他	316,591	429,969
貸倒引当金	△392	△1,197
流動資産合計	13,580,520	13,258,009
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,769,149	1,908,064
減価償却累計額	△1,182,522	△1,263,160
建物・構築物(純額)	586,627	644,903
土地	2,467,087	2,467,087
建設仮勘定	28,139	—
その他	136,250	145,326
減価償却累計額	△112,578	△117,519
その他(純額)	23,672	27,806
有形固定資産合計	3,105,526	3,139,797
無形固定資産	25,217	17,414
投資その他の資産		
投資有価証券	608,523	410,187
退職給付に係る資産	130,026	21,428
繰延税金資産	274,384	275,706
その他	337,514	484,587
貸倒引当金	△4,518	△4,402
投資その他の資産合計	1,345,930	1,187,508
固定資産合計	4,476,675	4,344,720
資産合計	18,057,195	17,602,730

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,018,686	1,822,327
短期借入金	4,490,732	4,214,444
未払法人税等	122,059	36,989
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,714,861	2,383,235
賞与引当金	255,000	230,000
完成工事補償引当金	322,958	287,827
その他	1,007,830	919,649
流動負債合計	9,932,128	9,894,472
固定負債		
長期借入金	2,077,458	1,714,681
役員退職慰労引当金	51,500	49,700
退職給付に係る負債	69,079	72,199
その他	127,115	141,712
固定負債合計	2,325,153	1,978,293
負債合計	12,257,281	11,872,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,591,682	3,628,152
自己株式	△8,256	△8,256
株主資本合計	5,839,874	5,876,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	△20,058
退職給付に係る調整累計額	△53,346	△126,322
その他の包括利益累計額合計	△39,960	△146,381
純資産合計	5,799,913	5,729,964
負債純資産合計	18,057,195	17,602,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,473,845	26,387,579
売上原価	23,409,374	21,238,190
売上総利益	6,064,470	5,149,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	390,429	146,275
販売手数料	567,247	309,519
従業員給与手当	2,232,834	2,202,623
賞与引当金繰入額	197,700	174,145
退職給付費用	95,452	111,950
役員退職慰労引当金繰入額	13,150	11,100
完成工事補償引当金繰入額	132,266	135,065
貸倒引当金繰入額	13	688
減価償却費	113,222	107,498
その他	1,916,983	1,822,865
販売費及び一般管理費合計	5,659,301	5,021,732
営業利益	405,168	127,657
営業外収益		
受取利息	4,083	6,291
受取配当金	5,878	5,946
受取手数料	39,095	34,925
販売促進支援金	20,058	15,473
その他	45,890	16,972
営業外収益合計	115,006	79,608
営業外費用		
支払利息	37,446	23,849
その他	15,304	8,292
営業外費用合計	52,751	32,141
経常利益	467,424	175,124
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,487	127
減損損失	89,420	—
災害復旧支援費用	28,755	—
特別損失合計	122,664	127
税金等調整前当期純利益	344,760	174,996
法人税、住民税及び事業税	100,646	35,705
法人税等調整額	189,561	45,292
法人税等合計	290,207	80,997
当期純利益	54,552	93,999
親会社株主に帰属する当期純利益	54,552	93,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	54,552	93,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,621	△33,444
退職給付に係る調整額	△8,142	△72,976
その他の包括利益合計	△44,763	△106,420
包括利益	9,788	△12,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,788	△12,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,594,660	△8,066	5,843,043
当期変動額					
剰余金の配当			△57,531		△57,531
親会社株主に帰属する当期純利益			54,552		54,552
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,978	△189	△3,168
当期末残高	1,369,850	886,598	3,591,682	△8,256	5,839,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,007	△45,203	4,803	5,847,846
当期変動額				
剰余金の配当				△57,531
親会社株主に帰属する当期純利益				54,552
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,621	△8,142	△44,763	△44,763
当期変動額合計	△36,621	△8,142	△44,763	△47,932
当期末残高	13,385	△53,346	△39,960	5,799,913

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,591,682	△8,256	5,839,874
当期変動額					
剰余金の配当			△57,528		△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益			93,999		93,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,470	—	36,470
当期末残高	1,369,850	886,598	3,628,152	△8,256	5,876,345

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,385	△53,346	△39,960	5,799,913
当期変動額				
剰余金の配当				△57,528
親会社株主に帰属する当期純利益				93,999
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,444	△72,976	△106,420	△106,420
当期変動額合計	△33,444	△72,976	△106,420	△69,949
当期末残高	△20,058	△126,322	△146,381	5,729,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,760	174,996
減価償却費	119,065	114,981
減損損失	89,420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,566	688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,900	△25,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54,730	△35,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,400	△1,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,724	111,718
受取利息及び受取配当金	△9,962	△12,237
支払利息	37,446	23,849
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	4,487	127
売上債権の増減額 (△は増加)	46,484	68,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,835	984,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,397	△196,359
未成工事受入金・分譲前受金の増減額 (△は減少)	99,206	668,373
施主預り金の増減額	△42,701	△42,430
その他	349,371	△373,782
小計	1,328,879	1,461,426
利息及び配当金の受取額	10,217	12,479
利息の支払額	△38,018	△24,037
法人税等の支払額	△26,747	△149,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,330	1,300,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△82,273	△282,274
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	82,272	282,273
投資有価証券の償還による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△235,987	△137,212
有形固定資産の売却による収入	1	—
その他	1,495	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,492	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△1,235,732
長期借入れによる収入	2,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,484,640	△3,333
自己株式の取得による支出	△189	—
配当金の支払額	△57,331	△57,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,838	△696,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537,676	618,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,584,231	5,121,908
現金及び現金同等物の期末残高	5,121,908	5,740,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めおります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた14,965千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」で独立掲記しておりました「和解金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「和解金」に表示していた10,570千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「リフォーム事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,989,478	10,102,510	4,075,097	1,306,758	29,473,845	—	29,473,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	697,859	—	697,859	△697,859	—
計	13,989,478	10,102,510	4,772,956	1,306,758	30,171,704	△697,859	29,473,845
セグメント利益	249,397	661,325	348,892	16	1,259,630	△854,461	405,168
セグメント資産	3,090,643	7,364,960	1,316,567	207,371	11,979,542	6,077,653	18,057,195
その他の項目							
減価償却費	68,411	15,904	20,292	1,851	106,460	12,604	119,065
減損損失	53,554	12,928	19,568	3,369	89,420	—	89,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,526	30,442	39,259	298	204,527	—	204,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△854,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,077,653千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額12,604千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,263,164	5,711,015	4,051,760	1,361,639	26,387,579	—	26,387,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	825,169	—	825,169	△825,169	—
計	15,263,164	5,711,015	4,876,930	1,361,639	27,212,749	△825,169	26,387,579
セグメント利益	450,409	137,060	412,805	7,526	1,007,801	△880,144	127,657
セグメント資産	3,510,557	6,152,440	1,214,550	193,669	11,071,218	6,531,512	17,602,730
その他の項目							
減価償却費	67,985	19,556	17,446	2,131	107,120	7,861	114,981
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	91,275	25,923	23,423	1,437	142,059	—	142,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△880,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,531,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額7,861千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	53,554	12,928	19,568	3,369	—	89,420

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	504.09円	498.01円
1株当たり当期純利益	4.74円	8.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,552	93,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	54,552	93,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,505	11,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。